

= 概 要 =

昭和29年8月1日、町村合併促進法に基づいて、川西町・多田村・東谷村の一町二村が合併して市制を施行し、川西市が誕生しました。市制施行当時の人口は、33,741人でした。

昭和40年頃から市北部の多田、東谷地域の山間部に大手デベロッパーの大規模な宅地造成が進められて、現在人口は16万人を超えています。

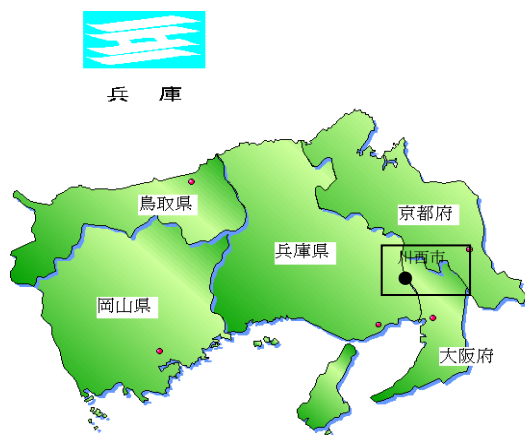
平成10年にJR東西線が開通して、通勤時間帯の列車本数の増便により、大阪方面へのアクセスも一層便利になりました。

阪神高速池田線が、延伸され川西市内に出入口が設けられたことにより、大阪市内や神戸方面へのアクセスも便利になりました。また、平成29年には、新名神高速道路が開通予定となっており、石道地区にインターチェンジが整備されることにより更に利便性が増します。

位置	東経	135° 25'	海抜	最高	662m
	北緯	34° 49'		最低	22m
面積	53.44km ²		広ぼう	東西	6.45km
				南北	15km

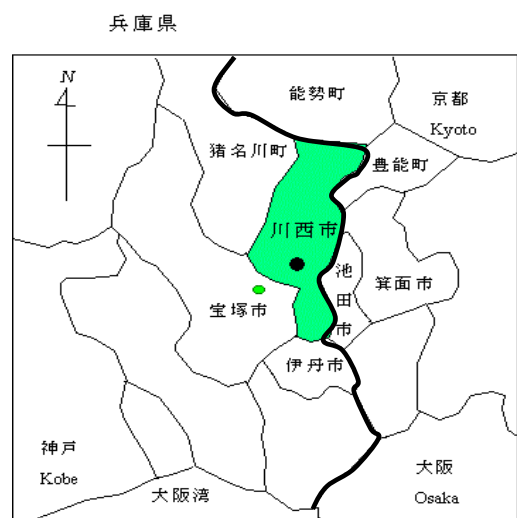
H27. 3. 31日現在

	人口(人)	世帯数
川西	58,927	27,427
多田	67,649	27,570
東谷	33,963	13,818
計	160,539	68,815

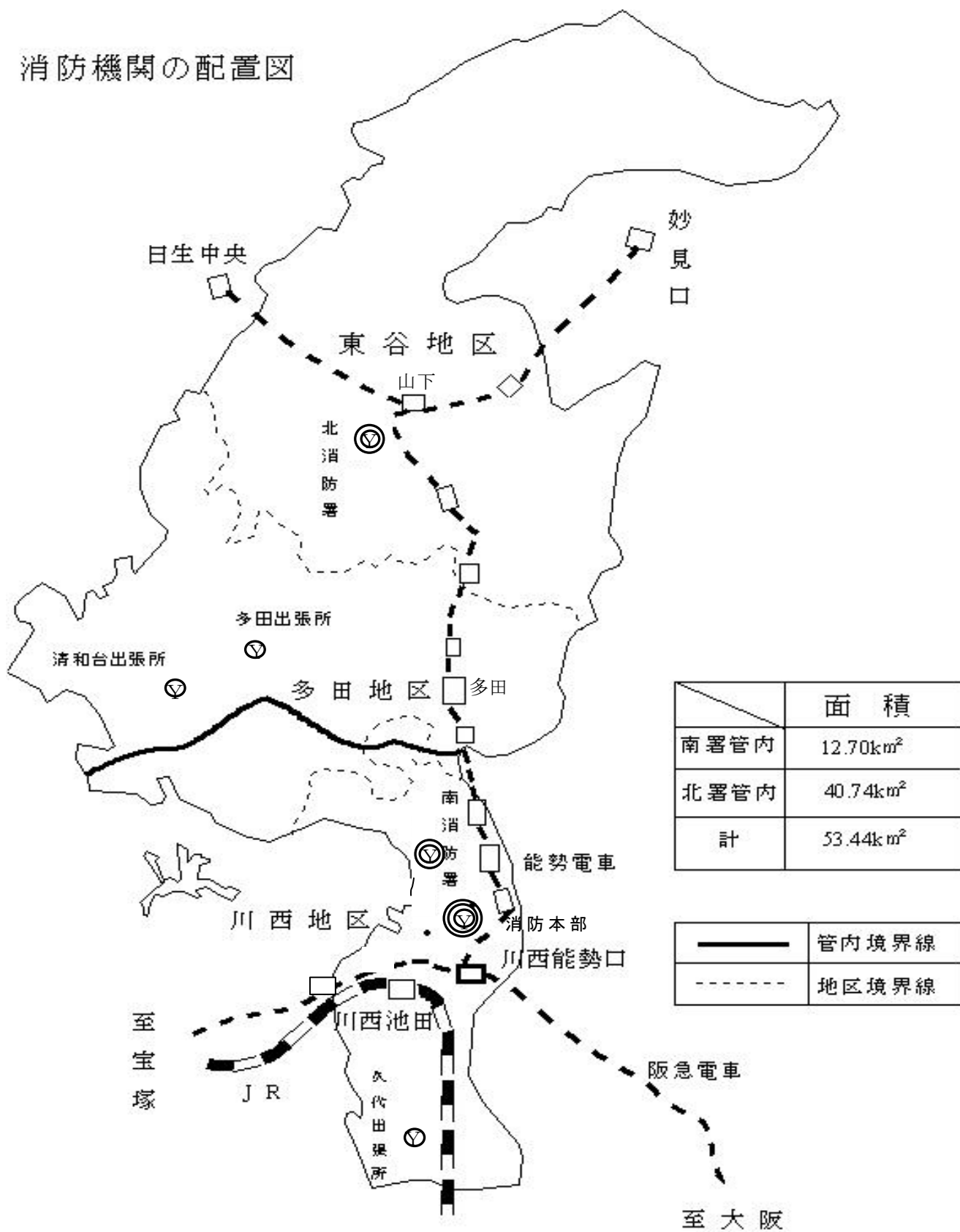


位置図 Area Map

兵庫県は東南部に位置し、東西に狭く、南北に細長い地形になっています。北部は山岳の起伏に富み、南部は平たんで市の中心市街地になっています。



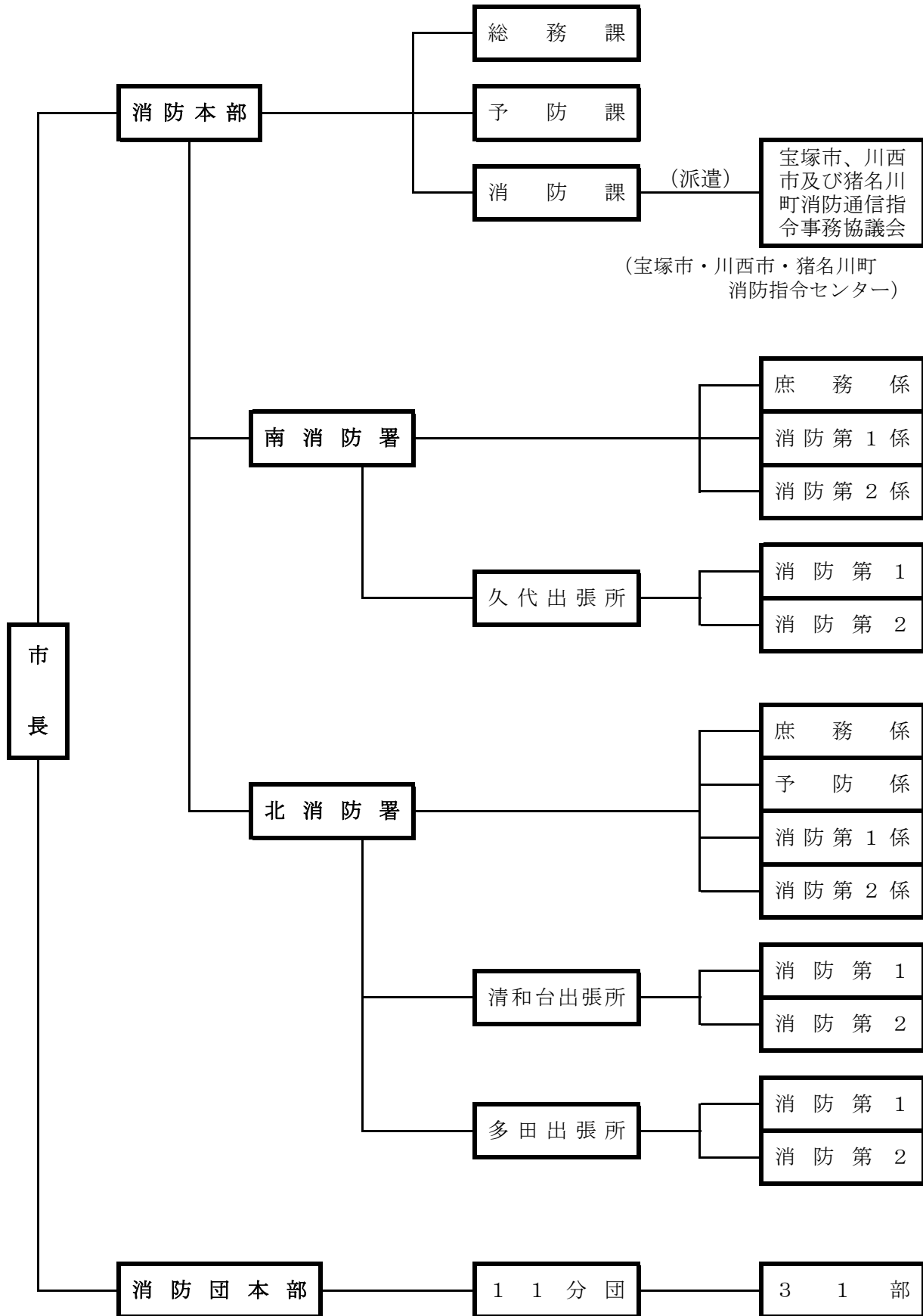
消防機関の配置図



消 防 庁 舎

所属	所在地	建築年月日	構 造	面 積 (㎡)		電 話
				敷 地	建物延	
消 防 本 部	川 西 市 火 打 一 丁 目 十二番十一号	昭和52年6月1日	鉄筋コンクリート造 3階建 (一部4階)	1,564. ⁷⁶	985. ⁸⁹	072-759-0119 総務課 757-9945 予防課 757-9946 消防課 759-9980
南 消 防 署	川 西 市 丸 の 内 町 二番一号	平成26年4月1日 NTT庁舎(川西別館)へ 賃貸借による暫定移転	鉄筋コンクリート造 5階・地下1階建 のうち、 1・2階の一部	708.4	742. ³⁸	072-757-1194
北 消 防 署	川 西 市 見 野 二 丁 目 二十一番十二号	昭和48年4月17日	鉄筋コンクリート造 2階建	2,846. ⁷⁷ (東谷行政 センター)	670. ⁷²	072-794-0119
久 代 出 張 所	川 西 市 久 代 三 丁 目 十六番十九号	平成27年2月28日	鉄骨造 2階建	695. ³⁹	301. ⁷⁰	072-756-0119
清 和 台 出 張 所	川 西 市 清 和 台 西 五 丁 目 二番地二	昭和49年10月17日	鉄筋コンクリート造 2階建	1,000. ³	494	072-799-0119
多 田 出 張 所	川 西 市 緑 台 六 丁 目 一番地	昭和51年4月14日	鉄筋コンクリート造 2階建	1,157. ⁷	524. ⁵²	072-792-0119

消 防 機 構



消防力の基準と現有

市町村が消防活動を行うために必要な最小限度の施設及び人員を定めた「消防力の基準（昭和36年消防庁告示第2号）」は数度の改正を経て現在に至っています。

基準消防力と現有消防力を比較すると、その充足率は、車両等においてはほぼ充足されているものの、人員において62.6%の充足率となっています。

消防団においては、団員数90.7%、消防ポンプ自動車100%、小型動力ポンプ100%の充足率となっています。

この消防力の基準も「消防力の整備指針」に名称変更され、次の基本的な方針に沿った見直しが行なわれました。

- ① 「消防力の整備指針」の理念の明記
- ② 地域の実情に合った考慮要素の導入、選択肢の拡充
- ③ 求められる職務能力の明示
- ④ 「兼務」概念の導入
- ⑤ 施設の性能・効果を考慮した基準の導入
- ⑥ 防災・危機管理に関する基準の導入
- ⑦ 消防団員数の算定指標の設定

1. 常備消防力

H27.4.1日現在

区 分	基 準	現 有	不 足	充 足 率 (%)	
署 所 の 数	5	5	0	100	
消 防 自 動 車 の 数	消 防 ポ ン プ 自 動 車	8 (1)	0	100	
	は し ご 自 動 車	1	0	100	
	化 学 消 防 自 動 車	1	0	100	
	救 助 工 作 車	2	2	0	100
	救 急 自 動 車	7	4 (1)	2	57.1
	特 殊 車 両 等	4	4	0	100
消 防 職 員 の 数	227	142	85	62.6	
	(条例定数:145)		3	97.9	

※ () は、予備車

2. 非常備消防力

H27.4.1日現在

区 分	基 準	現 有	不 足	充 足 率 (%)
消 防 ポ ン プ 自 動 車	2台	2台	0台	100
小 型 動 力 ポ ン プ	28口	28口	0口	100
団 員 の 数	条例定数:418	379	39	90.7

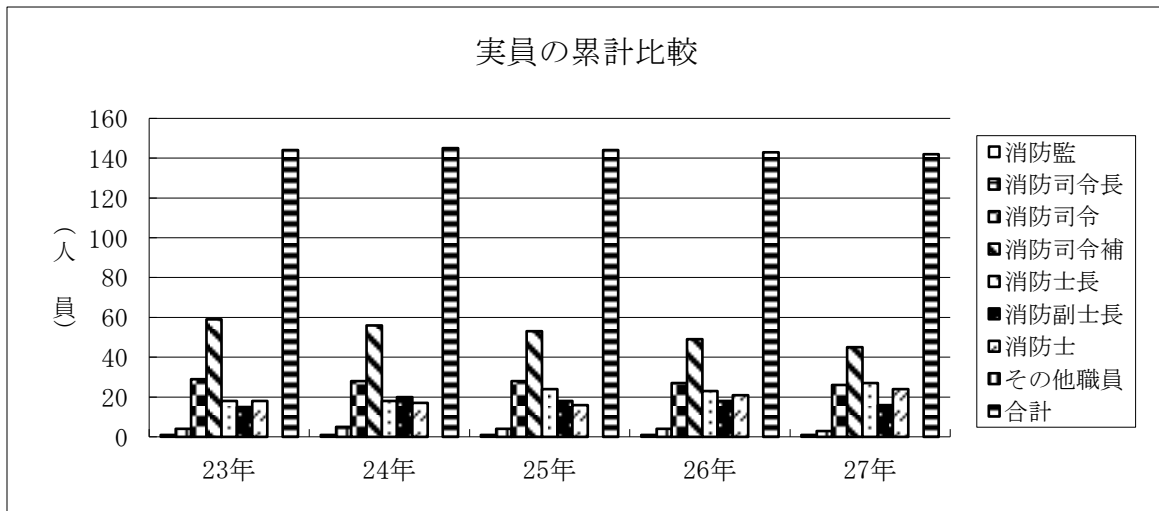
消 防 職 員

近年、川西能勢口駅周辺の高層化、幹線道路の整備が着実に進み、都市化の進展により災害が複雑多様化、大規模化する中、火災その他の災害から人命を守り、被害を軽減するため努力しています。さらに、救急に対する市民ニーズの高まりに加え高齢化社会の進展により各種消防サービスの向上のため、142名の消防職員が日夜消防業務に励んでいます。その職員の構成等は次のようになっています。

1. 定員、実員と累計比較

H27. 4. 1現在

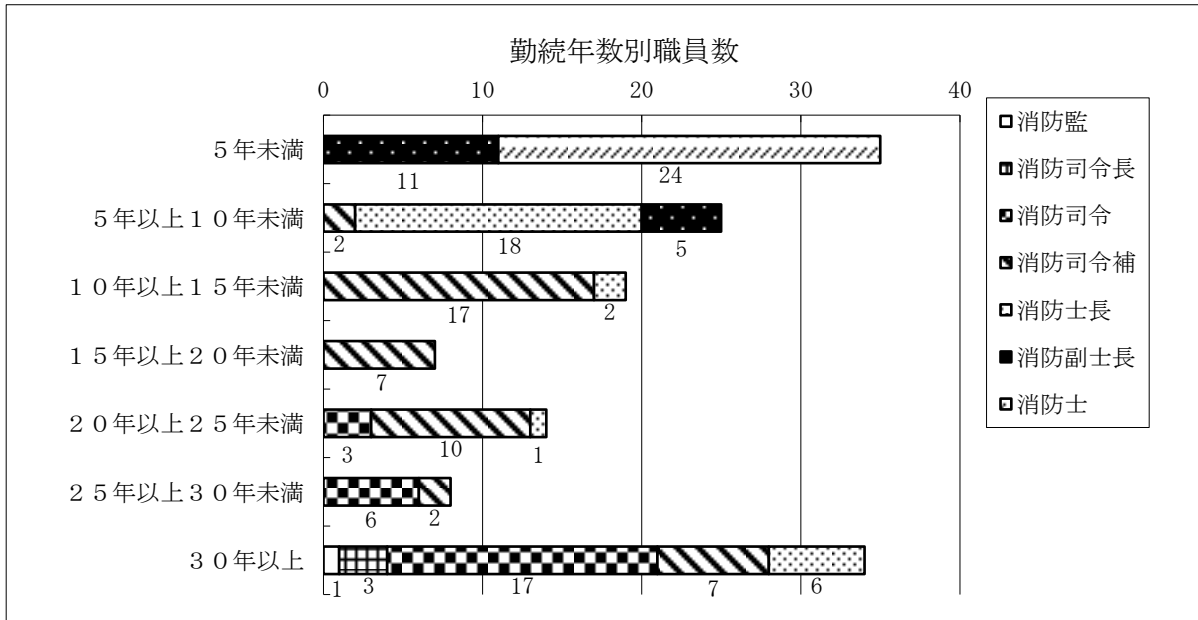
年	人 口	条例定員	実 員								合 計
			消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消防士	その他職員	
23年	160,907	145	1	4	29	59	18	15	18	-	144
24年	160,617	145	1	5	28	56	18	20	17	-	145
25年	160,815	145	1	4	28	53	24	18	16	-	144
26年	160,733	145	1	4	27	49	23	18	21	-	143
27年	160,539	145	1	3	26	45	27	16	24	-	142



2. 職員の勤続年数

H27. 4. 1現在

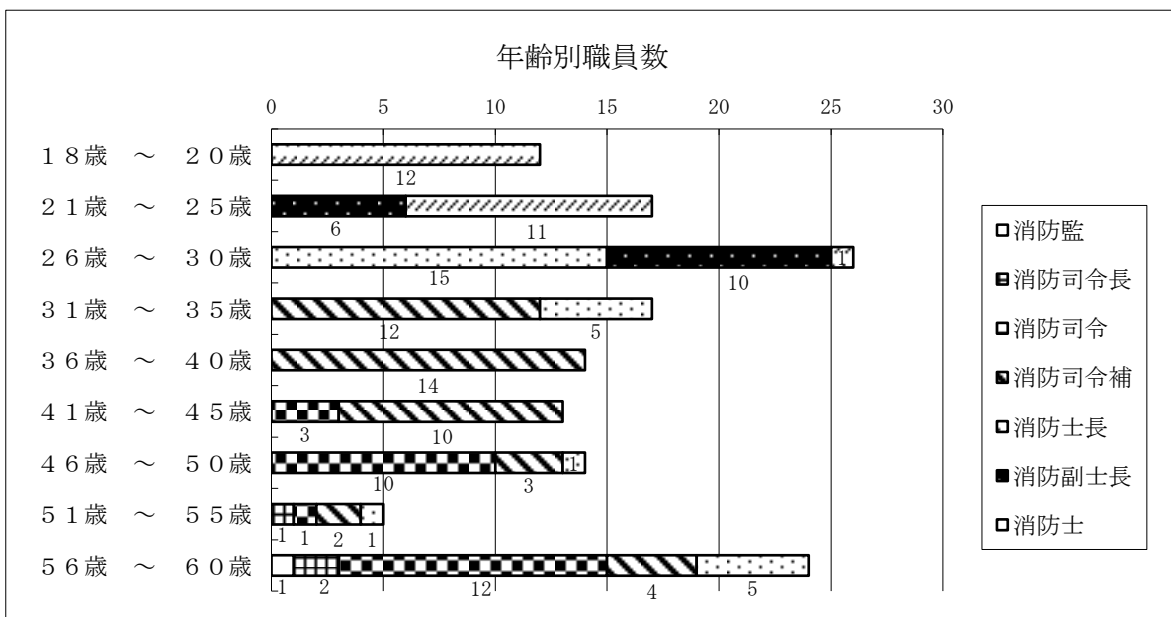
勤続年数	階級別	消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消防士	その他職員	計
5年未満							11	24		35
5年以上10年未満					2	18	5			25
10年以上15年未満					17	2				19
15年以上20年未満					7					7
20年以上25年未満				3	10	1				14
25年以上30年未満				6	2					8
30年以上		1	3	17	7	6				34
平均勤続年数		36.0	38.7	32.1	18.8	14.7	4.1	1.3	-	20.8



3. 職員の年齢

H27. 4. 1現在

年齢	階級別	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他職員	計
職員数		1	3	26	45	27	16	24		142
18歳～20歳								12		12
21歳～25歳							6	11		17
26歳～30歳						15	10	1		26
31歳～35歳					12	5				17
36歳～40歳					14					14
41歳～45歳				3	10					13
46歳～50歳				10	3	1				14
51歳～55歳			1	1	2	1				5
56歳～60歳		1	2	12	4	5				24
平均年齢		59.0	56.7	52.7	40.8	36.3	26.2	20.8	-	41.8



4. 職員の配置状況

H27. 4. 1現在

区分 所属	総数	勤務区分	消防監	消防司令長	消防司令		消防司令補		消防士長	消防副士長	消防士	その他の職員
			消防長	次長・参事・署長	課長・主幹・副署長	課長補佐・副主幹・所長	係長・主査・所長	主任				
総数	142		1	3	10	16	28	17	27	16	24	—
本部	38		1	1	4	8	7	3	7	0	7	
消防長	1	日	1									
次長	1	日		1								
総務課	7	日			1	3	2	1				
予防課	8	日			1	1	3	1	2			
消防課	6	日			1	2	1	1	1			
	8	隔			1	2	1		4			
研修中	7	日									7	
南消防署	44			1	3	4	8	7	7	8	6	
本署	2	日		1	1							
	30	隔			2	2	6	7	4	6	3	
久代出張所	12	隔				2	2		3	2	3	
北消防署	60			1	3	4	13	7	13	8	11	
本署	3	日		1	1		1					
	23	隔			2	2	6	2	3	2	6	
清和台出張所	12	隔					2	2	6	1	1	
多田出張所	22	隔				2	4	3	4	5	4	

日：毎日勤務 隔：隔日勤務

5. 再任用職員配置状況

所属 \ 区分	総数	勤務区分
総数	12	
本部		
予防課	1	日
消防課	2	日
宝塚市・川西市・猪名川町 消防通信指令事務協議会派遣	2	隔
南消防署		
本署	0	日
	6	隔
北消防署		
本署	1	日
	0	隔

日：毎日勤務 隔：隔日勤務

※ 階級は、すべて消防士長

6. 再任用職員年齢

年齢 \ 勤続年	1年	2年	3年	4年	5年
60歳	5				
61歳	1	1			
62歳		3	2		
63歳					
64歳					

※ 再任用職員に関するデータにあっては、本ページのみデータとなっており、他ページには反映していません。

7. 職員の教育

(H26年度実績)

種 別	人数	教育日数	講 習 機 関
初任科（第79期）	9	6ヶ月間	兵庫県消防学校
専科教育 救急科	9	38日間	〃
専科教育 警防科	1	10日間	〃
専科教育 救助科	2	21日間	〃
専科教育 特殊災害科	1	10日間	〃
専科教育 火災調査科	2	10日間	〃
幹部教育 中級幹部科	1	7日間	〃
特別教育 潜水科	1	5日間	〃
救急救命士養成研修	1	7ヶ月間	〃
惨事ストレス研修	1	2日間	〃
山岳用救助器具取扱技術研修	1	3日間	〃
機関科機械課程	1	5日間	神戸市消防学校
専科教育 危険物科	1	21日間	消防大学校（東京都）
新任主任研修	2	4日間	川西市（総務部）
新任主査研修	5	4日間	〃
新任課長補佐研修	4	4日間	〃
新任課長研修	4	4日間	〃
新任室長研修	2	1日間	〃
消防長研修会	1	1日間	全国消防長会近畿支部
消防実務講習会	1	1日間	〃
火災調査研究会	6	1日間	兵庫県下消防長会
救急隊員部会	8	1日間	近畿救急医学研究会
救急隊員研修会	45	1日間	阪神地区消防長会
消防実務講習会	16	1日間	〃
火災科学セミナー	2	1日間	日本火災学会
安全運転講習会	4	1日間	兵庫県公安委員会
警防業務リーダー講習会	2	1日間	消防庁消防大学校（近畿会場）
給与事務担当者研修	1	2日間	兵庫県市町振興課

8. 表彰等の状況

区分	年度	22	23	24	25	26
職員：消防庁長官	功労章	—	—	—	—	—
〃	永年勤続功労章	1	1	1	2	1
全国消防長会	永年勤続章 20年	—	4	4	—	—
〃	30年	—	3	2	1	3
〃	40年	—	5	8	—	—
全国優良消防職員(全国消防協会)		1	—	—	—	1
兵庫県功労者		—	—	—	—	—
知事功労章		2	2	3	3	3
〃	永年勤続功労章	4	4	4	4	4
〃	家族の賞	2	3	2	4	2
〃	二代消防の賞	2	—	—	—	—
県医師会長表彰		—	1	—	—	—
市長永年勤続職員表彰		3	2	2	4	2
〃	消防功績章	2	2	2	2	2
消防長精勤章		2	2	1	1	2
消防長賞状(団体)		7	1	—	—	1
消防長賞状(個人)		—	—	1	1	—
優良防火対象物		1	1	2	1	2
優良防火管理者		3	2	2	2	2
優良危険物施設		1	1	1	1	1
優良危険物取扱者		1	1	1	1	1
防火安全協会長	優良防火対象物	3	1	2	1	2
	優良防火管理者	2	2	2	2	2
	優良危険物施設	1	—	1	1	1
	優良危険物取扱者	1	1	1	1	1
	優良消防職、団員	4	4	4	4	4
職員以外	感謝状(消防長)					
	消火協力者	—	1	2	1	—
	救助協力者	—	—	2	—	—
	その他	3	—	3	2	2
消防長賞	防火ポスター	2	2	2	2	2

9. 消防職員の資格取得状況

H27.4.1.現在

種別	階級別	総数	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	備考
大型自動車運転免許		75	1	3	17	31	15	7	1	重複除く 免許の
中型自動車運転免許（新区分のみ）		16				8	2	4	2	
普通自動車運転免許（旧区分含む）		43			8	6	9	6	14	
救急Ⅱ課程（標準課程・救急科含む）		89		2	16	28	20	15	8	重複除く 資格の
救急救命士		33		1	8	17	5	2		
応急手当指導員資格		125		3	26	45	26	17	8	
JPTEC（BTL5含む）インストラクター		7				6	1			
ICLSインストラクター		8				7	1			
陸上特殊無線技士		135	1	3	26	45	26	17	17	
航空特殊無線技士		1			1					
小型車両建設機械運転免許		1		1						
小型船舶操縦士		24			5	16	2	1		
潜水士		58		1	15	28	7	4	3	
ガス溶接技能講習		32		1	12	16	3			
玉掛技能講習		34		1	13	16	2	2		
小型移動式クレーン技能講習		38		2	14	18	4			
足場組立等作業主任者		6			3	2	1			
有機溶剤作業主任者		5			2	2	1			
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者		31		1	12	17	1			
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習		12		1	7	4				
予防技術検定（防火査察）		3				3				
予防技術検定（消防用設備等）		1				1				
予防技術検定（危険物）		1				1				
危険物取扱者（甲）		0								類別の重複除く
危険物取扱者（乙）		45	1	1	3	20	11	4	5	
危険物取扱者（丙）		40			21	15	4			
消防設備士（甲）		4	1		2	1				
消防設備士（乙）		22	1		6	11	1	1	2	
衛生管理者資格		3	1			2				
自動車整備士（3級）		2			2					

10. 相互応援協定等の状況

	締結年月日	協 定 市 町	協 定 名	協 定 内 容
1	S44. 5. 1	池 田 市	消防相互応援協定	火災・救急
2	S49. 2. 1	箕 面 市	消防特別相互応援協定	特定対象物の火災・救急
3	S54. 6. 7	大阪府中国道沿線市 (大阪4 兵庫3)	中国縦貫道路茨木・宝塚インター チェンジ間における消防相互 応援に関する協定	中国道における 火災・救急
4	S62.10. 1	豊 能 町	消防相互応援協定	火災・救急
5	H 5. 5. 1	阪神7市1町	災害応急対策活動の相互応援に 関する協定	災害全般
6	H23.12.14	伊丹市・宝塚市 ・猪名川町	伊丹市・宝塚市・川西市 ・猪名川町消防相互応援協定	消火・救急・救助 ・その他
7	H25.10.23	兵庫県下市町	兵庫県広域消防相互応援協定	災害全般
8	H26. 1.31	大阪空港周辺15都市 (大阪10 兵庫5)	大阪国際空港周辺都市航空機災 害応援協定	航空機災害
9	H26. 3.31	兵庫県中国道沿線市 10市	中国自動車道のうち兵庫県の区 域における消防相互応援協定	中国道における 火災・救急
10	H27. 2.12	宝塚市・猪名川町	宝塚市・川西市・猪名川町 消防相互応援協定	建物火災・救急
11	H27. 4.1	豊中市・能勢町	豊中市・川西市・能勢町 消防相互応援協定	火災・救急

消 防 予 算

本市の一般会計は、前年度より6%増の55,111,000千円になっています。子育て世帯への支援拡充や公共施設の老朽化に対する耐震対策を実施し、各種行政サービスにおける充実を目指していきます。

各事業分野のうち、消防費は前年度より85.6%増の3,622,522千円を計上しています。

消防費のうち、消防本部・防災施設整備事業として滝山地区の松山浄水場跡地に新消防本部庁舎を建設いたします。庁舎建設に伴う土地の取得や設計、地質調査が予定されているため、大幅な予算増となっております。

1. 年度別市一般会計予算と消防予算（歳出）

区分 年度	一般会計予算額 (千円)	消防費予算額 (千円)	一般会計に 対する割合 (%)	一世帯当り 消防費(円)	住民一人当り 消防費(円)
23	46,064,000	1,428,113	3.1	21,293	8,875
24	47,844,000	1,531,337	3.2	22,723	9,534
25	47,237,000	1,703,512	3.6	25,160	10,593
26	51,998,000	1,952,562	3.8	28,586	12,148
27	55,111,000	3,622,522	6.6	52,641	22,565

2. 平成27年度消防費予算概要

(千円)

区 分	消防費予算額	地 方 債	国県支出金	一般財源	その他
消防費	3,622,522	2,111,600	63	1,499,069	11,790

3. 平成27年度消防費節別内訳

(千円)

節 別	目 別	0 1 常備消防費	0 2 非常備消防費	0 3 消防施設費	0 4 水 防 費	0 5 災害対策費	合 計
0 1	報 酬		32,982		6	48	33,036
0 2	給 与	540,638	4,346	4,803	6,958	20,002	576,747
0 3	職員手当等	422,656	3,709	3,551	6,571	18,981	455,468
0 4	共済費	182,790	1,519	1,690	2,158	6,747	194,904
0 5	災害補償費		1				1
0 7	賃 金						0
0 8	報償費	197	9,895			98	10,190
0 9	旅 費	2,469	198		5	1,907	4,579
1 0	交際費	30	135				165
1 1	需用費	53,524	3,434	1,500	653	5,228	64,339
1 2	役務費	9,598	90	19	865	944	11,516
1 3	委託料	7,477		16,735	3,234	5,203	32,649
1 4	使用料及び賃借料	45,071	20		160	1,548	46,799
1 5	工事請負費	19,275		17,000	1	21,000	57,276
1 6	原材料費	161		183			344
1 7	公有財産購入費			2,016,537			2,016,537
1 8	備品購入費	38,847	378	24,000		1,790	65,015
1 9	負担金、補助及び交付金	36,610	13,286			1,738	51,634
2 2	補償、補填及び賠償金		1				1
2 7	公課費	816	440	66			1,322
	合 計	1,360,159	70,434	2,086,084	20,611	85,234	3,622,522